

新内閣において重点的に取り組むべき今年後半の課題について

平成 30 年 10 月 5 日

伊藤 元重

高橋 進

中西 宏明

新浪 剛史

アベノミクスの下、2019 年 1 月まで景気回復が続けば戦後最長となる。頻発する自然災害による被害からの復旧に最大限取り組み、この回復を持続させ、デフレ脱却・経済再生を確実なものとしなければならない。そのためには、消費税率引上げに伴う需要変動等への対応、海外経済の不確実性を乗り越える強靱な経済構造の構築に取り組み、成長と分配の経済の好循環を着実に拡大していく必要がある。そのカギは、デジタル化等の先端技術を徹底的に活用し、社会や生活の質の飛躍的向上を図ること(デジタル・トランスフォーメーション)にある。これらにより「Society 5.0」を実現することを通じ、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取組を加速すべき。

また、人口減少の下で、社会保障や地域活性化の分野におけるシステムの持続可能性を確保することが重要であり、新経済・財政再生計画を着実に推進する中で、全世代型社会保障の構築と地域が抱える課題の解決に取り組むべき。

1. デフレ脱却・経済再生に向けた経済財政運営

景気が成熟化する中で 10%への消費税率引上げを迎えることになる。消費税率が二桁となることの消費者心理への影響、このところの 60 歳以上の消費者態度指数の低下、若年層の消費性向の低下等には十分な留意が必要。また、景気後退は、上昇しつつある潜在成長力を下押しする可能性もあり、経済状況を見据えた機動的な経済財政運営に万全を期すべき。

- 1 金融政策、物価等に関する集中審議における経済・物価動向、通商問題や海外を含む需要減退等のリスクを含めたデフレ脱却に向けた進捗状況の検証
- 1 消費税率引上げに伴う需要変動、今後の経済状況や成長力強化等への対応に関する政策パッケージのとりまとめ(駆け込み・反動減の平準化策、耐久消費財・中小企業支援等の需要喚起策、防災・減災・国土強靱化への対応、年度を通じた適切な執行管理等)、給付の充実に係る現役世代への周知
- 1 働き方改革と賃金・可処分所得の継続的拡大に向けた取組
- 1 新経済・財政再生計画に基づく歳出改革の推進、基盤強化期間(2019～2021 年度)の歳出改革の方向性や歳出の目安の明確化・具体化とそれに沿った改革工程表の策定、予算編成

2. 安全で安心な暮らしの実現

頻発する自然災害による被害からの早期復旧に最大限取り組むとともに、事前予防や先端技術の活用等に軸足を置いた防災・減災・国土強靱化に3年間で集中的に取り組むべき。

- 1 新技術やデータを活用した地域の課題解決(都市経営(スマートシティ)やコンパクト

プラスネットワークと国土強靱化の一体的推進、老朽化対策やインフラ等の集約化・維持管理等における PPP/PFI の活用推進)

3. 全世代型社会保障改革の一体的取組

人口減少時代に対応した生涯現役時代に向けて全世代型社会保障制度を一体的に構築し、持続可能な制度とするとともに、雇用・所得、消費の拡大と安心・安全な生活の実現の好循環、社会全体の生産性向上を実現すべき。まずは、今後1年間で生涯現役時代に向けた雇用改革を断行すべき。同時に、国民生活の質を高める予防・健康づくりの全国展開などを着実に推進すべき。その上で次の2年をかけて社会保障制度全般にわたる改革を進めるべき。

- 1 「生活習慣病対策」、「認知症予防」を軸とした、地域間、保険者間での差異の見える化や比較、上位団体等の改革努力の目標としての活用、予防・健康づくり等の先進・優良事例の具体化と全国展開
- 1 医療費・介護費の動向やインセンティブ改革をはじめとした制度改革の評価・分析とより効果の高い仕組みの検討
- 1 地域医療構想の実現に向けた具体的対応方針の策定促進など医療・介護提供体制の効率化
- 1 ビッグデータとそれを活用したデジタル・トランスフォーメーション等を通じた予防・健康づくり、遠隔診療・服薬指導など、社会保障サービスにおける産業化に向けた課題の洗い出しと工程化
- 1 予防・健康づくりにも資する生涯現役時代の実現を後押しする雇用改革の具体化を踏まえた社会保障制度の在り方(被用者保険の適用等)や経済財政への影響についての検証

4. 潜在成長率の引上げと地域の活力向上

供給サイドの強化に向けては、限られた財政資源でもって他の分野への波及効果が高い以下の取組を推進し、潜在成長率を着実に引上げていくべき。また、通商摩擦への対応力を高める観点からも、付加価値の高い財・サービスの創出を促進すべき。

地方自治体や公営企業等の業務のデジタル化・標準化・広域化等を後押しするとともに、人口減少の下で地域が抱える課題の解決に道筋をつけるべき。

- 1 「Society 5.0」の社会実装を含む波及効果の高い投資プロジェクト、ストック効果の高い社会資本整備、技術開発の重点プロジェクトを絞り込み、優先順位を付けて計画的に実施
- 1 行政手続コストの削減に向けて、国・地方による許認可・補助金の手続簡素化、書式・様式の標準化、地方の行政サービスのデジタル化を推進するとともに、それらも含めた見える化と先進・優良事例の全国展開
- 1 電波利用料やコンセッション収入などの既存資源・資本の有効活用等による歳出改革と再投資の推進
- 1 所有者不明土地等対策の推進、変則的な登記の解消を図るための法案提出、2020年までの関連制度の改正

(別紙) 経済財政諮問会議の今年後半の重点課題

1. デフレ脱却・経済再生に向けた経済財政運営

- l 金融政策、物価等に関する集中審議における経済・物価動向、通商問題や海外を含む需要減退等のリスクを含めたデフレ脱却に向けた進捗状況の検証
- l 消費税率引上げに伴う需要変動、今後の経済状況や成長力強化等への対応
- l 新経済・財政再生計画に基づく歳出改革の推進、歳出改革の方向性や歳出の目安の明確化・具体化と計画初年度の2019年度予算における着実な実行。新計画の実行に向けた新たな改革工程表の策定

2. 安全で安心な暮らしの実現

- l 防災・減災・国土強靱化への3年間の集中的取組、新技術やデータを活用した地域が抱える課題の解決(都市経営(スマートシティ)やコンパクトプラスネットワークと国土強靱化の一体的推進、老朽化したインフラ等におけるPPP/PFIの活用推進等)

3. 全世代型社会保障改革の一体的取組

- l 予防・健康づくり等の先進・優良事例の具体化と全国展開に向けた重点的取組、生活習慣病、認知症予防の重点的推進
- l 医療費・介護費の動向や制度改革の評価・分析を踏まえたより効果の高い財政面でのインセンティブの仕組みの検討

4. 潜在成長率の引上げと地域の活力向上

- l デジタル・トランスフォーメーション実現に向けた、「Society 5.0」の社会実装を含む波及効果の高い投資プロジェクト、社会資本整備や技術開発の重点プロジェクトの具体化
- l 行政手続コストの削減に向けた、国・地方による許認可・補助金の手続簡素化、書式・様式の標準化。特に、地方の行政サービスのデジタル化を推進する方策の具体化
- l 所有者不明土地対策の着実な推進